

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 12月 31日
売上高 (千円)	17,070,588	20,542,705
経常利益 (千円)	530,904	1,303,128
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	914,181	111,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,727	1,998,318
純資産額 (千円)	58,178,458	58,552,942
総資産額 (千円)	72,051,883	74,229,295
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	44.09	5.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.03	-
自己資本比率 (%)	78.3	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,605,677	3,496,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,116,422	1,442,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,939,385	1,464,731
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,172,218	6,871,521

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第72期は、決算期変更により平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。なお、12月決算および従来3月決算の子会社は9ヶ月間、従来5月決算の子会社は7ヶ月間を連結対象期間としております。
5. 第72期の決算期変更により、第72期第2四半期につきましては四半期報告書の提出がありません。このため、第72期第2四半期連結累計期間および第72期第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。また、同第2四半期につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部新興国において不安定な状態が続いているものの、米国では緩やかな回復基調が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。また国内経済は、経済政策や金融政策の効果が継続し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、回復軌道をたどりました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、全体として緩やかな回復傾向にあります。LED市場は引き続き堅調で、一般産業用市場は景気回復を背景に、需要が拡大しております。一方、太陽電池市場においては、持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明感を拭えない状況が続いております。

このような状況の中、当企業グループは、中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や、新製品・新規事業の開発の推進、徹底した経費削減等に努めております。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、特定の研究開発目的により取得した資産310百万円を一括費用計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,070百万円、営業利益585百万円、経常利益530百万円となり、また、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したことにともない四半期純利益は914百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材の輸出について、日本政府関係省庁の許可を取得したことにより、出荷が確実視されるようになったため3,173百万円を受注計上しております。(「(5)生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。)本件については、当社が製造した素材を上海東洋炭素有限公司(連結子会社)において加工・据付し平成28年までに顧客へ引渡予定であり、引渡完了時に一括して売上計上予定です。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

国内景気回復を背景に冶金用や機械用が引き続き堅調を維持いたしました。その結果、売上高は8,642百万円、営業利益は319百万円となりました。

米国

エレクトロニクス関連が一部弱含みで推移したものの、LED用や連続鋳造用等の用途において回復基調となりました。その結果、売上高は1,304百万円、営業損失は221百万円となりました。

欧州

工業炉用や小型モーター用ブラシを中心に、概ね好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,764百万円、営業利益は108百万円となりました。

アジア

中国における太陽電池用が、設備更新にともなう一時的な需要を背景に増加する等、底堅い動きとなりました。その結果、売上高は5,359百万円、営業利益は386百万円となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用の需要が中国顧客の設備更新にともない拡大したものの、いまだ本格的な回復には至っておらず、力強さに欠ける動きとなりました。単結晶シリコン製造用は、パソコン向け需要に好転が見られない等、低水準で推移いたしました。

一般産業分野は、自動車業界の好調を受けて、放電加工電極用や連続鋳造用を中心に、概ね堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気の回復基調を受けて、軸受等を中心に総じて好調に推移いたしました。パンタグラフ用すり板は引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、クリーナー用や電動工具用の需要が増加する等、強含みで推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用の需要が増加したことに加え、主力のLED用が堅調な動きを見せる等、総じて好調に推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販進展に加え、半導体・太陽電池用の受注が増加する等、全体として堅調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用を中心に、高水準で推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、獲得した資金は2,605百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益932百万円、減価償却費1,778百万円、たな卸資産の減少額379百万円、仕入債務の増加額362百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加額254百万円、法人税等の支払額199百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,116百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出734百万円、無形固定資産の取得による支出202百万円等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,939百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額871百万円、長期借入金の返済による支出779百万円、配当金の支払額238百万円等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ699百万円減少し、6,172百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1,029百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	8,502,538	-
米国	1,254,108	-
欧州	1,768,639	-
アジア	5,186,853	-
合計	16,712,140	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	10,826,554	-	5,579,787	-
米国	1,316,138	-	438,242	-
欧州	1,624,543	-	501,116	-
アジア	5,041,591	-	1,564,956	-
合計	18,808,828	-	8,084,104	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
 4. 当第2四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	10,163,810	-	4,942,031	-
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,605,946	-	476,912	-
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,400,375	-	898,734	-
複合材その他製品	4,638,695	-	1,766,425	-
合計	18,808,828	-	8,084,104	-

5. 当第2四半期連結累計期間の受注金額および受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651,184千円、アジアに521,879千円、品目別では特殊黒鉛製品に3,173,063千円がそれぞれ含まれております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	8,642,129	-
米国	1,304,374	-
欧州	1,764,207	-
アジア	5,359,877	-
合計	17,070,588	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	7,955,736	-
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,670,765	-
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,489,489	-
複合材その他製品	4,590,983	-
商品	363,613	-
合計	17,070,588	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	20,750,688	-	7,692,575	-	9,534,686

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,830	18.46
近藤純子	神戸市東灘区	3,418	16.48
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.61
公益財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	623	3.00
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.99
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	386	1.86
ジュニバー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	367	1.77
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	-	11,965	57.66

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,830千株

2. 近藤純子氏は、平成26年7月14日付で氏名を森田純子に変更しております。

3. 近藤尚孝氏から平成25年10月11日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、近藤尚孝氏、近藤朋子氏およびNTコーポレーション(株)が共同保有している株券等のうち3,400,942株を株式会社りそな銀行に信託すること、および当該株券等に関する議決権行使等の指図について(株)キーストーン・パートナーズに対し包括的に委任することを内容とする平成25年10月1日付特定包括信託契約書および平成25年10月4日付指図権委任契約書に基づき、平成25年10月4日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
近藤 尚孝	大阪府豊中市	1,214,276	5.85
近藤 朋子	大阪府豊中市	1,560,704	7.52
NTコーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626,000	3.02

また、(株)キーストーン・パートナーズから平成25年10月11日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年10月1日付特定包括信託契約書および平成25年10月4日付指図権委任契約書に基づき、以下のとおり指図権を有する株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)キーストーン・パートナーズ	東京都文京区湯島一丁目9番15号	3,400,942	16.39

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,682,400	206,824	-
単元未満株式	普通株式 51,488	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,824	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	16,800	-	16,800	0.08
計	-	16,800	-	16,800	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年8月29日開催の第71期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。これにともない、前連結会計年度は平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となったため、前第2四半期報告書の提出がありません。従って、前第2四半期累計期間については記載していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497,958	7,922,200
受取手形及び売掛金	13,447,324	13,256,755
商品及び製品	9,856,738	9,404,465
仕掛品	6,663,370	6,418,336
原材料及び貯蔵品	1,961,139	2,017,754
その他	1,035,637	1,204,646
貸倒引当金	459,543	442,968
流動資産合計	41,002,624	39,781,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,087,232	8,726,340
機械装置及び運搬具（純額）	13,320,134	12,266,943
土地	5,852,591	5,829,802
建設仮勘定	802,899	1,073,117
その他（純額）	829,573	771,427
有形固定資産合計	29,892,430	28,667,631
無形固定資産	1,051,851	1,168,726
投資その他の資産	1,282,389	1,243,335
固定資産合計	33,226,671	32,270,693
資産合計	74,229,295	72,051,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,584	2,599,229
短期借入金	4,578,750	3,593,599
未払金	2,482,552	2,718,838
未払法人税等	145,566	228,151
賞与引当金	337,478	289,976
その他	1,589,808	1,097,668
流動負債合計	11,527,742	10,527,463
固定負債		
長期借入金	3,133,348	2,360,343
退職給付に係る負債	178,242	166,533
資産除去債務	254,325	256,152
その他	582,695	562,932
固定負債合計	4,148,611	3,345,961
負債合計	15,676,353	13,873,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	36,924,250	37,599,990
自己株式	58,514	58,950
株主資本合計	54,092,997	54,768,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,387	80,089
為替換算調整勘定	2,419,065	1,526,628
退職給付に係る調整累計額	72,254	27,660
その他の包括利益累計額合計	2,575,707	1,634,378
新株予約権	44,855	70,287
少数株主持分	1,839,381	1,705,489
純資産合計	58,552,942	58,178,458
負債純資産合計	74,229,295	72,051,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6月30日)
売上高	17,070,588
売上原価	12,778,725
売上総利益	4,291,863
販売費及び一般管理費	3,706,077
営業利益	585,785
営業外収益	
受取利息	27,930
受取配当金	4,747
通貨オプション益	60,723
その他	47,091
営業外収益合計	140,491
営業外費用	
支払利息	31,828
為替差損	151,845
その他	11,698
営業外費用合計	195,372
経常利益	530,904
特別利益	
固定資産売却益	17,562
補助金収入	394,752
特別利益合計	412,314
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	10,828
特別損失合計	10,831
税金等調整前四半期純利益	932,388
法人税等	38,593
少数株主損益調整前四半期純利益	893,794
少数株主利益	20,387
四半期純利益	914,181

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	893,794
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,298
為替換算調整勘定	988,420
退職給付に係る調整額	37,803
その他の包括利益合計	1,030,522
四半期包括利益	136,727
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,147
少数株主に係る四半期包括利益	109,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	932,388
減価償却費	1,778,937
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	158,908
賞与引当金の増減額(は減少)	39,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,882
受取利息及び受取配当金	32,677
支払利息	31,828
為替差損益(は益)	151,845
固定資産除売却損益(は益)	6,731
売上債権の増減額(は増加)	254,070
たな卸資産の増減額(は増加)	379,749
仕入債務の増減額(は減少)	362,240
その他	350,056
小計	2,805,153
利息及び配当金の受取額	30,959
利息の支払額	30,474
法人税等の支払額	199,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,609,083
定期預金の払戻による収入	1,452,720
有形固定資産の取得による支出	734,733
有形固定資産の売却による収入	20,242
無形固定資産の取得による支出	202,230
投資有価証券の取得による支出	48,187
その他	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	871,523
長期借入金の返済による支出	779,773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,288
自己株式の取得による支出	436
配当金の支払額	238,052
少数株主への配当金の支払額	24,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,302
現金及び現金同等物の期首残高	6,871,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,172,218

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	252千円	384千円

2. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	59,621千円	63,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	821,096千円
賞与引当金繰入額	54,364
退職給付費用	13,254
貸倒引当金繰入額	35,663
研究開発費	980,681

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	7,922,200千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,749,981
現金及び現金同等物	6,172,218

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	238,411	11.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,642,129	1,304,374	1,764,207	5,359,877	17,070,588	-	17,070,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755,118	28,893	11,854	35,549	2,831,415	2,831,415	-
計	11,397,247	1,333,267	1,776,062	5,395,427	19,902,004	2,831,415	17,070,588
セグメント利益又は 損失()	319,441	221,398	108,727	386,286	593,056	7,270	585,785

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,604,527	1,292,259	1,783,655	7,249,432	4,991,477	140,714	17,070,588
割合(%)	38.7	7.6	10.4	42.5	29.2	0.8	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	44.09円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	914,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	914,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,733,900
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44.03円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	28,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。